

地域戦略会議の開催状況について

平成29年6月12日
総合政策課

地域戦略会議について

- 地域振興局長と市町村長等が、地域ごとの方向性や地域振興等を一体となって検討する場
- 次期総合5か年計画に市町村長の意見を反映させるため、知事が出席
 - 5月15日～6月1日 7局で実施済み
(木曾、南信州、北アルプス、北信、上田、上伊那、佐久)
 - 7月3日～7月10日 3局で実施予定
(松本、長野、諏訪)

地域戦略会議でいただいた意見について

- 1 計画全般について ⇒ p.2～ p.4
- 2 地域編について ⇒ p.5

1 計画全般について①

(総論)

- ・ 行政部門と民間部門の役割分担を明確にすべき

(産業)

- ・ 今後の技術革新に対する情報を県が収集し、自治体として何ができるかを発信することが必要
- ・ 「食」に着目して産業振興
- ・ インバウンド拡大には海外との双方向の関係構築が重要
- ・ デュアルワーク※¹ができる環境を作ることが重要
- ・ 子どもや若者が地域や県内の企業を知る機会の確保
- ・ 地元企業の人材ニーズを見極めて、高校教育などにより人材の質を確保することが必要
- ・ 企業誘致から有為な人材誘致への転換が必要

1 計画全般について②

(地域づくり)

- ・ 若者の定着のために、地域外に出た若者に対しても地元の情報を発信することが大事
- ・ 中山間地を元気にすることは計画の大きなテーマ
- ・ 都会とは違う暮らし方ができることが強み
- ・ 観光振興のために景観の向上も重視すべき
- ・ 女性が活躍し、楽しく暮らせる地域には人が集まる
- ・ 教育、医療が充実している地域には人が集まる

(社会基盤)

- ・ 高齢者の足を確保するため地域公共交通が重要
- ・ 空き家や自治体の遊休資産の有効活用が大切
- ・ 小規模自治体を支える仕組みづくりが必要

1 計画全般について③

(教育・子育て)

- ・ 子どもや若者が地域に残る、帰ってくるような教育の推進
- ・ 若者の定住のため、県内大学の魅力向上、県内企業の魅力発信、就学前から大学までの一貫した教育が重要
- ・ 地域の人づくりのためには、地域の高校のあり方が重要であり、コミュニティスクール化して地域に開かれた存在にすることが必要
- ・ 「教育県」の復活（例：ICTの先端教育 等）
- ・ 「子育てをするなら長野県」とアピールする
- ・ 国体の招致に合わせた市民レベルのスポーツ振興

2 地域編について

- 地域編は、地域ごとの特色を出し、充実させる。
- 地域編は、総花的でないものにする。
- 医療、観光、道路、教育は、各局共通のテーマとなりうる。
- 地域振興局も一緒に遊休資産の有効活用を考える。
- 課題に対して分野横断的に取り組む。
- 隣接地域とも連携する。
- 県、市町村、広域連合の役割を明確化する。